

優良日本株ファンド

〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

「R&I ファンド大賞2023」

投資信託／国内株式コア 部門 「最優秀ファンド賞」 受賞



「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」が、
R&Iの「R&Iファンド大賞2023」
投資信託／国内株式コア 部門におきまして
最優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外。評価基準日は2023年3月31日。

投資対象については、後記の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

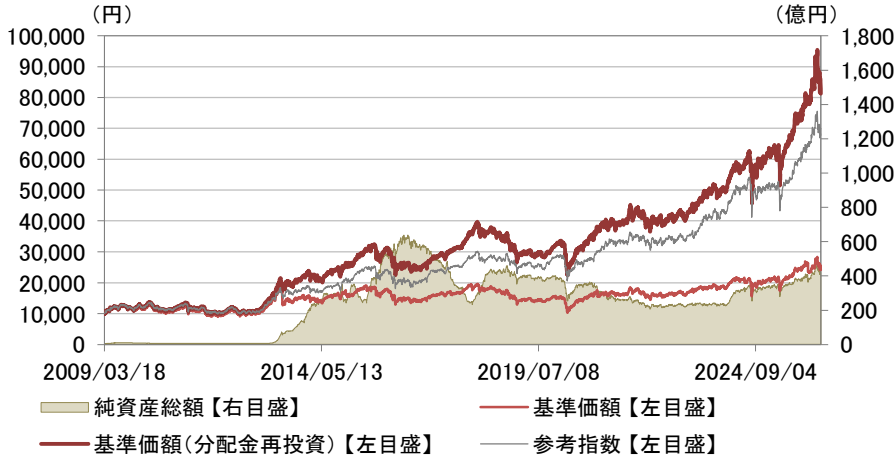
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2026年
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-14.9%	2.9%	9.9%	31.4%	79.7%	712.8%
参考指数	-10.3%	3.6%	12.8%	34.6%	87.4%	577.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	22.9%
2 銀行業	9.6%
3 建設業	7.8%
4 非鉄金属	7.5%
5 輸送用機器	6.5%
6 化学	5.9%
7 機械	5.1%
8 情報・通信業	4.8%
9 小売業	4.7%
10 卸売業	4.6%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.8%
2 三菱電機	電気機器	4.4%
3 大阪ソーダ	化学	4.0%
4 住友電気工業	非鉄金属	3.6%
5 三井金属	非鉄金属	3.6%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
7 鹿島建設	建設業	3.4%
8 百五銀行	銀行業	3.3%
9 きんでん	建設業	3.2%
10 日立製作所	電気機器	3.2%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	24,173円
前月末比	-4,227円
純資産総額	409.55億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第33期	2025/12/05	2,600円
第32期	2025/06/05	500円
第31期	2024/12/05	200円
第30期	2024/06/05	1,500円
第29期	2023/12/05	350円
第28期	2023/06/05	1,000円
設定来累計		20,700円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.3%
内 現物	97.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2026年
03月31日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 49銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証プライム	銀行業	4.8%
2 三菱電機	東証プライム	電気機器	4.4%
3 大阪ソーダ	東証プライム	化学	4.0%
4 住友電気工業	東証プライム	非鉄金属	3.6%
5 三井金属	東証プライム	非鉄金属	3.6%
6 トヨタ自動車	東証プライム	輸送用機器	3.5%
7 鹿島建設	東証プライム	建設業	3.4%
8 百五銀行	東証プライム	銀行業	3.3%
9 きんでん	東証プライム	建設業	3.2%
10 日立製作所	東証プライム	電気機器	3.2%
11 アンリツ	東証プライム	電気機器	3.2%
12 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	東証プライム	食料品	3.1%
13 川崎重工業	東証プライム	輸送用機器	2.9%
14 三井不動産	東証プライム	不動産業	2.9%
15 明電舎	東証プライム	電気機器	2.8%
16 アドバンテスト	東証プライム	電気機器	2.8%
17 ナブテスコ	東証プライム	機械	2.8%
18 三菱商事	東証プライム	卸売業	2.8%
19 東京エレクトロン	東証プライム	電気機器	2.6%
20 ソニーグループ	東証プライム	電気機器	2.5%
21 TBSホールディングス	東証プライム	情報・通信業	2.2%
22 三井海洋開発	東証プライム	機械	2.2%
23 三井物産	東証プライム	卸売業	1.8%
24 丸井グループ	東証プライム	小売業	1.6%
25 りそなホールディングス	東証プライム	銀行業	1.6%
26 第一生命ホールディングス	東証プライム	保険業	1.6%
27 すかいらーくホールディングス	東証プライム	小売業	1.5%
28 ネクスステージ	東証プライム	小売業	1.5%
29 イトーキ	東証プライム	その他製品	1.5%
30 JBCCホールディングス	東証プライム	情報・通信業	1.4%
31 ノーリツ鋼機	東証プライム	精密機器	1.4%
32 東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	1.4%
33 日本発條	東証プライム	金属製品	1.3%
34 前田工織	東証プライム	その他製品	1.2%
35 千代田化工建設	東証スタンダード	建設業	1.1%
36 日本航空	東証プライム	空運業	1.1%
37 DIC	東証プライム	化学	1.0%
38 住友ファーマ	東証プライム	医薬品	1.0%
39 アルマード	東証スタンダード	化学	0.8%
40 富士通	東証プライム	電気機器	0.7%

銘柄	市場	業種	比率
41 ムービン・ストラテジック・キャリア	東証クロス	サービス業	0.7%
42 JVCケンウッド	東証プライム	電気機器	0.6%
43 サイバーエージェント	東証プライム	サービス業	0.6%
44 ソフトバンクグループ	東証プライム	情報・通信業	0.6%
45 カプコン	東証プライム	情報・通信業	0.6%
46 SWCC	東証プライム	非鉄金属	0.4%
47 やまびこ	東証プライム	機械	0.1%
48 富士フイルムホールディングス	東証プライム	化学	0.1%
49 サンリオ	東証プライム	卸売業	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況(TOPIX)は、前月末を大きく下回る水準で取引を終えました。アメリカとイスラエルによるイラン攻撃を受けて中東地域の地政学リスクが高まり、エネルギー供給が滞ることへの警戒感や景気、物価の先行き不透明感が広がったことなどから、下落しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

〈今月の運用成果とその要因〉

今月の基準価額は下落し、参考指数を下回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「三井海洋開発」「東京海上ホールディングス」などであり、マイナスに影響した銘柄は「大阪ソーダ」「三井金属」などです。

〈今月の売買動向〉

「三菱商事」「三井物産」などの新規購入を実施する一方、「エクサウィザーズ」「テクセンドフォトマスク」などの全売却を実施しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
4. 主要国の金融政策や政治動向に加え、地政学リスクの先行きについても注視していく必要がありますが、国内における賃金上昇を背景とした購買力の高まりや企業の収益性重視の姿勢による国内企業業績の拡大が期待できていると考えています。こうした見方のもと、企業業績を個別に精査したうえで投資判断をしていく方針です。(運用主担当者:友利 啓明)

当ファンドの運用哲学やこだわりポイントを紹介するブランドページはこちら。



・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社などを有する総合金融グループ。2024年度からの中期経営計画では、自己資本利益率(ROE)の更なる向上に加え成長戦略の進化、社会問題の解決、企業変革の加速などを基本方針として掲げる。
2 三菱電機	ライフ、インダストリー・モビリティ、インフラを主たる事業領域として展開する総合電機メーカー。事業ポートフォリオ改革に取り組んでおり、課題事業については撤退、売却を図るなど、収益性、資本効率改善を進めている。
3 大阪ソーダ	電解技術を基盤とした基礎化学品、機能化学品を主力としてヘルスケア、商社部門など多角的に展開。ヘルスケア関連で手掛ける医薬品の分析、精製に使用される高性能シリカゲルや受託製造する医薬品原薬・中間体の需要増加による今後の業績拡大に期待。
4 住友電気工業	自動車用ワイヤーハーネスで世界トップクラスのシェアを持つ電線メーカー。自動車のほかにも、環境エネルギー、情報通信などへ向けた事業を展開。生成AIの普及に伴うデータセンター関連製品の拡販などに注力。
5 三井金属	極薄銅箔などで高いシェアを有する非鉄金属メーカー。機能材料・電子材料の製造、非鉄金属の製錬と資源開発などを幅広く手掛ける。生成AIの利用拡大に伴うデータセンター向け銅箔の需要拡大に対応して生産能力の拡大を図る。
6 トヨタ自動車	世界トップクラスの四輪車メーカー。傘下に日野自動車、ダイハツ工業を抱える。強固な財務体質を持ち、自動運転や自動車の電動化など次世代技術の開発でも先行。財務と競争力の両面での優位性を評価。
7 鹿島建設	建築や土木などの総合的な建設事業や不動産開発を国内外で展開。受注価格引き上げなどによる収益性の向上が期待されるほか、配当や自社株買いなどの株主還元策や政策保有株の縮減にも注目。
8 百五銀行	三重県を中心に銀行業務などを展開。国内における金利水準上昇からの恩恵に加えて、政策保有株式の縮減や株主還元の拡大に伴う資本効率の向上に期待。
9 きんでん	エネルギー、環境、情報を柱とした事業を手掛ける総合設備工事会社。人手不足や案件増加による競争環境緩和が見込まれる中、採算の高い案件の獲得や労務費などの価格転嫁の進展による収益性向上にも期待。
10 日立製作所	デジタル、エナジー、コネクティブなど製品・サービスラインナップを広範に展開する総合電機メーカー。ビジネスプラットフォーム「Lumada」をコアに、データとテクノロジーを活用したデジタル事業の成長や株主還元の拡充などに期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 アンリツ	電子計測器や食品・衣料品の品質保証システムなどを手掛ける。生成AIの普及を機に、データ量の増加に伴う光通信の高速化が求められていることを背景に、光トランシーバー計測などの分野の売上拡大に期待。
12 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	コカ・コーラ社製品の清涼飲料水・アルコール飲料の製造、加工および販売を担う国内最大級のボトラー。自販機・小売・業務用など多様なチャネルでブランド群を展開。継続的な価格改定など収益性改善に取り組んでいる。
13 川崎重工業	航空宇宙関連、鉄道車両、船舶、産業用ロボット、二輪車などを手掛ける。抜本的な防衛力強化という方針を掲げる防衛省向けに航空機や艦艇用機器の受注増加が期待される。
14 三井不動産	国内外で不動産プロジェクトを手掛ける総合不動産企業。保有収益不動産の売却や政策保有株式の縮減など資産効率の改善にも注力。増配や自己株式取得など株主還元への拡充にも期待。
15 明電舎	電力インフラ、社会システム、産業電子モビリティ、フィールドエンジニアリングの4事業を展開。世界的に電力需要が高まっていることから、国内外における電力機器関連の販売増加による業績拡大に期待。
16 アドバンテスト	半導体検査装置大手メーカー。半導体の技術進化に伴うテスト量増加や自動車、産業機器向けの需要拡大など、半導体テスト市場は中期的にも成長が見込まれる。半導体検査装置の販売増加による利益成長に期待。
17 ナブテスコ	モーションコントロール技術をベースに鉄道車両用機器や航空機器など、幅広い顧客へ製品を提供しており、特に産業用ロボット向けの精密減速機で高いシェアを有する。産業用ロボットの需要増加による売上拡大や売価引き上げ、コスト削減による利益率改善に期待。
18 三菱商事	資源やエネルギー、食品など多業種にわたる事業を手掛ける総合商社。選択と集中を推し進めることでキャッシュフロー創出力を強化するなど資本効率を意識した経営が進展。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
19 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。エッチング装置や成膜装置などに強み。生成AI用など最先端半導体の需要増加を背景に中長期的に半導体製造装置市場は成長が見込まれる。積極的な研究開発・設備投資を継続しており、今後の業績拡大に期待。
20 ソニーグループ	ゲームや音楽、映画、エレクトロニクス機器、半導体、金融など総合的に事業を展開。「クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たす」をパーパスとして定め、グループアーキテクチャー再編やクリエイティブの強化などに取り組む。関連する映画・音楽・ゲーム事業などの成長に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 TBSホールディングス	メディア・コンテンツのほか、ライフスタイルや不動産も手掛ける。成長戦略にオリジナルIP開発などを掲げており、テレビだけでなくIPによる構造的成長も含めた収益拡大に期待。
22 三井海洋開発	浮体式海洋石油・ガス生産設備(FPSO)の建造やリース、オペレーションサービスを展開。大水深領域のFPSOに強みを持ち、コスト競争力の高さを背景とした顧客基盤の拡大を見込む。
23 三井物産	金属資源やエネルギー、機械・インフラなど多業種にわたる事業を手掛ける総合商社。中核分野の収益基盤強化に加え、新たな成長分野の確立にも取り組む。増配や自己株式取得など株主還元策にも注目。
24 丸井グループ	首都圏を中心にマルイ・モディ店舗を展開し小売事業を手掛けるほか、エポスカードを通じたフィンテック事業も行う。人気キャラクターとのコラボレーションやイベントの実施などを通じたカード会員の獲得に注力。
25 リそなホールディングス	りそな銀行を中核に、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行などを傘下に有する総合金融グループ。中小企業や個人向けに注力するリテール分野の取り組みや独自のグループアプリなどデジタル戦略を評価。増配や自己株式取得など株主還元の拡充にも期待。
26 第一生命ホールディングス	第一生命、第一フロンティア生命などを傘下に持つ保険持株会社。米国やオーストラリアなど海外保険事業も展開。市場関連リスクの削減や国内事業の改革・生産性向上、海外事業の成長など中期経営計画で掲げた質的改善は着実に進展。高水準の株主還元策も評価。
27 すかいらーくホールディングス	国内および海外にファミレスや洋菓子・洋惣菜専門店など様々な形態の店舗を有し、規模と多様性を最大限に活かした事業を展開。一気通貫して行う独自のサプライチェーンが特徴。国内外での新規出店加速による今後の業績拡大に期待。
28 ネクスステージ	愛知県に本社を置く中古車販売企業。SUVなどカテゴリ別専門店を構えるほか、自動車の販売から整備、保険、買取などをワンストップで提供。独自の業者向け販売サイトにおいて、全国の自社在庫の一元化によって取引先の利便性を高めるなど、在庫流動性の向上による収益性改善を見込む。
29 イトーキ	オフィス家具や空間デザインを通じた働く環境づくりのための製品・サービスを提供。収益性を重視した経営を行っており、価格改定や選別受注、自社製品比率向上などの利益率改善への取り組みを評価。
30 JBCCホールディングス	システムの設計から構築・運用までを一貫して手掛けるITサービス企業。クラウド、セキュリティ、運用・保守・監視、保守サービスなどの事業の拡大による継続的な成長や独自の開発手法である「超高速開発」などの高付加価値サービスの推進による収益性改善に取り組んでおり、今後の業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

*競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペーパーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○